nikko am
Nikko Asset Management

インデックスファンドＭＬＰ（毎月分配型）

追加型投信／海外／その他資産／インデックス型

交付運用報告書

第29期（決算日2016年６月20日）　第30期（決算日2016年７月20日）　第31期（決算日2016年８月22日）
第32期（決算日2016年９月20日）　第33期（決算日2016年10月20日）　第34期（決算日2016年11月21日）

作成対象期間（2016年５月21日～2016年11月21日）

第34期末（2016年11月21日）	
基準価額	6,630円
純資産総額	40,814百万円
第29期～第34期	
騰落率	5.0%
分配金（税込み）合計	300円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックスファンドＭＬＰ（毎月分配型）」は、2016年11月21日に第34期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているＭＬＰやＭＬＰに関連する証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、ＭＬＰ市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

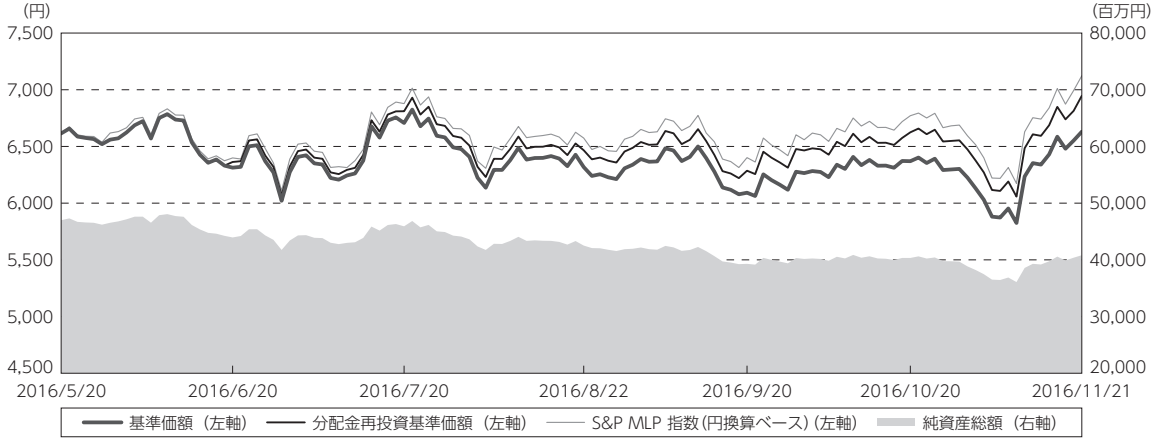
コールセンター　電話番号：0120－25－1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年5月21日～2016年11月21日）



第29期首：6,615円
第34期末：6,630円（既払分配金(税込み)：300円）
騰　落　率：　5.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびS&P MLP 指数（円換算ベース）は、作成期首（2016年５月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）S&P MLP 指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているＭＬＰやＭＬＰに関連する証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、ＭＬＰ市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・米国の良好な内容の経済指標の発表などを受けて米国経済に対する楽観的な見方が強まったこと。
・発表されたＭＬＰの決算が概して順調な内容であったこと。

＜値下がり要因＞

・英国の欧州連合（ＥＵ）離脱懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
・米国大統領選挙の結果を受けた歳出拡大策への懸念などから米国長期金利が上昇し、ＭＬＰの相対的な高利回りに対する魅力が弱まったこと。

１万口当たりの費用明細

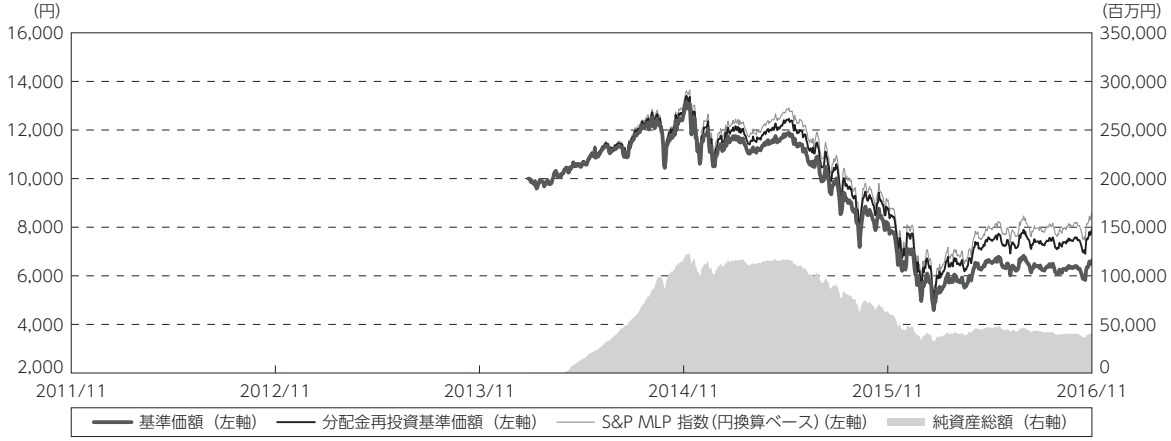
（2016年5月21日～2016年11月21日）

項目	第29期～第34期 金額	第29期～第34期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	26	0.411	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(12)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(12)	(0.192)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(リミテッドパートナー（出資金))	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(リミテッドパートナー（出資金))	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.048	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(2)	(0.031)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	29	0.461	
作成期間の平均基準価額は、6,389円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2011年11月21日～2016年11月21日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）S&P MLP 指数（円換算ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）当ファンドの設定日は2014年２月18日です。

	2014年２月18日 設定日	2014年11月20日 決算日	2015年11月20日 決算日	2016年11月21日 決算日
基準価額　(円)	10,000	13,039	7,955	6,630
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	240	600	600
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	33.2	△　35.3	△　8.1
S&P MLP 指数(円換算ベース)騰落率　(%)	－	35.4	△　33.9	△　3.9
純資産総額　(百万円)	100	121,294	61,506	40,814

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年11月20日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）S&P MLP 指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

（2016年5月21日～2016年11月21日）

（ＭＬＰ市況）

米国ＭＬＰ市況において、S&P MLP 指数は期間の初めに比べて上昇しました。

期間の初めから2016年９月上旬にかけては、英国のＥＵ離脱懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まった局面や、原油価格が下落基調となった局面などにおいて、ＭＬＰ価格は軟調に推移したものの、米国の良好な内容の経済指標の発表などを受けて米国経済に対する楽観的な見方が強まったことや、発表されたＭＬＰの決算が概して順調な内容であったことなどを背景に、S&P MLP 指数は上昇しました。９月中旬から期間末にかけては、米国長期金利が上昇しＭＬＰの相対的な高利回りに対する魅力が弱まったことや、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による年内の利上げ観測が強まったことなどから、S&P MLP 指数は、軟調な推移となりました。

（国内短期金利市況）

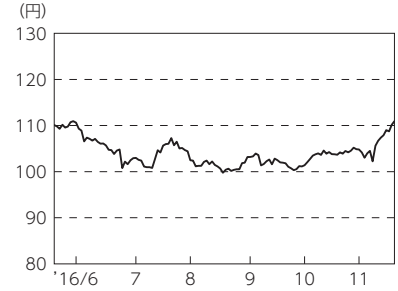
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.05％近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、－0.05％近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.26％近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けてマイナス圏での推移が続き、－0.29％で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2016年5月21日～2016年11月21日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「インデックス マザーファンド ＭＬＰ」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（インデックス マザーファンド ＭＬＰ）

主として、米国の金融商品取引所に上場されているＭＬＰやＭＬＰに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年5月21日～2016年11月21日）

期間中における基準価額は、5.0%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」の上昇率7.7%を概ね2.7%下回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

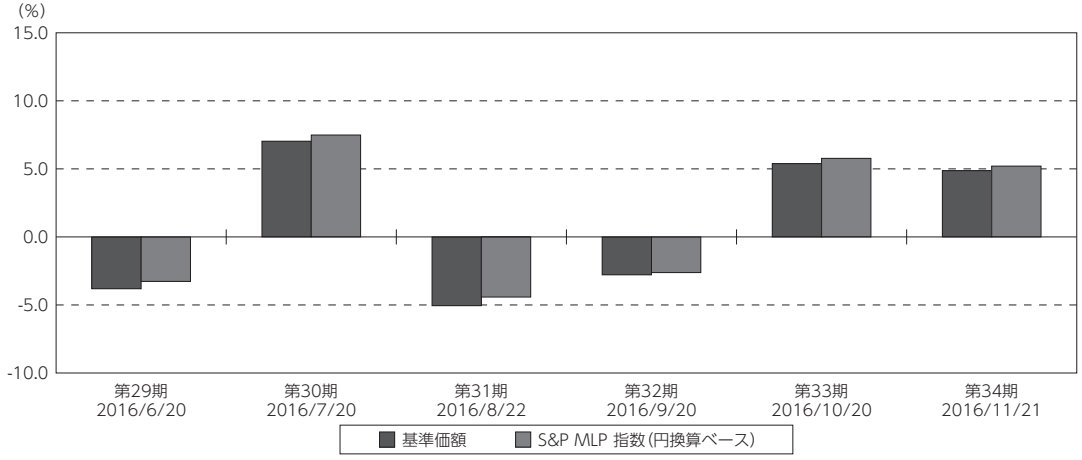
＜プラス要因＞

・銘柄選択に基づく要因。

＜マイナス要因＞

・銘柄選択に基づく要因。
・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
・海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用。
・信託報酬などの諸費用。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）S&P MLP 指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

（2016年5月21日～2016年11月21日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2016年５月21日～2016年６月20日	2016年６月21日～2016年７月20日	2016年７月21日～2016年８月22日	2016年８月23日～2016年９月20日	2016年９月21日～2016年10月20日	2016年10月21日～2016年11月21日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	0.786%	0.740%	0.785%	0.814%	0.779%	0.749%
当期の収益	45	34	5	36	37	13
当期の収益以外	4	15	44	13	12	36
翌期繰越分配対象額	2,456	2,441	2,397	2,384	2,371	2,335

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「インデックス マザーファンド ＭＬＰ」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（インデックス マザーファンド ＭＬＰ）

引き続き、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されているＭＬＰやＭＬＰに関連する証券に投資する方針です。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

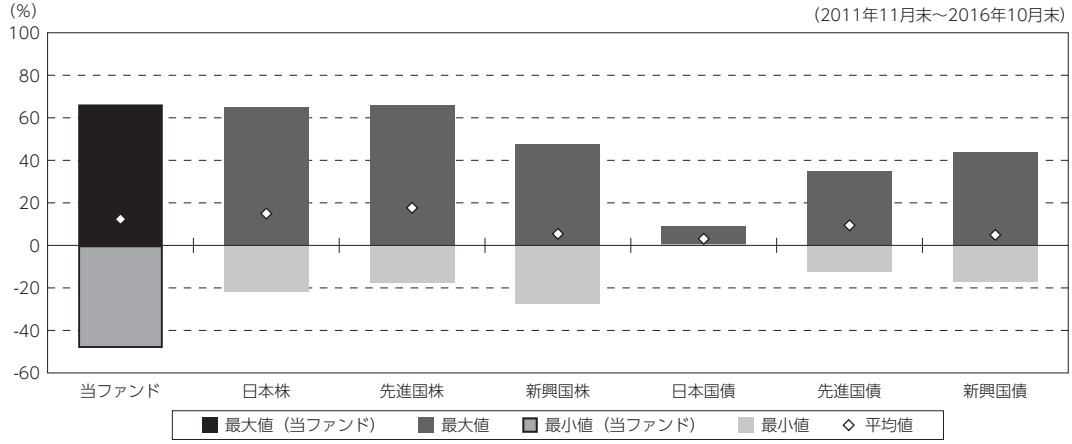
2016年５月21日から2016年11月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産／インデックス型	
信託期間	2014年２月18日から2028年11月20日までです。	
運用方針	主として、ＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）やＭＬＰに関連する証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、ＭＬＰ市場の動きをとらえる指数（S&P MLP 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	インデックスファンドＭＬＰ（毎月分配型）	投資信託証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド MLP	ＭＬＰやＭＬＰに関連する証券を主要投資対象とします。
	マネー・アカウント・マザーファンド	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、米国の金融商品取引所に上場されているＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）やＭＬＰに関連する証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、ＭＬＰ市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。運用にあたって、対象指数に採用されていないＭＬＰ等についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されているＭＬＰ等の一部または全部の値動きに連動を目指す上場投資信託証券や債券等に投資する場合もあります。原則として、為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	第１計算期および第２計算期は収益分配を行ないません。第３計算期以降は、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	66.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 48.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	12.3	15.0	17.7	5.4	3.1	9.4	4.9

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2011年11月から2016年10月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●S&P MLP 指数（円換算ベース）

「S&P MLP 指数」は、ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するMLPなどのうち、GICS（世界産業分類基準）においてエネルギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指数です。同指数の（円換算ベース）とは、日興アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

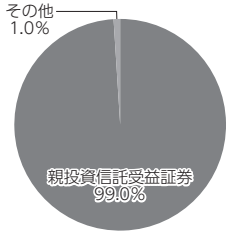
（2016年11月21日現在）

○組入上位ファンド

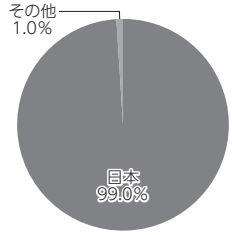
銘　　柄　　名	第34期末
	%
インデックス マザーファンド ＭＬＰ	98.9
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

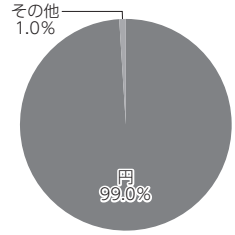
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

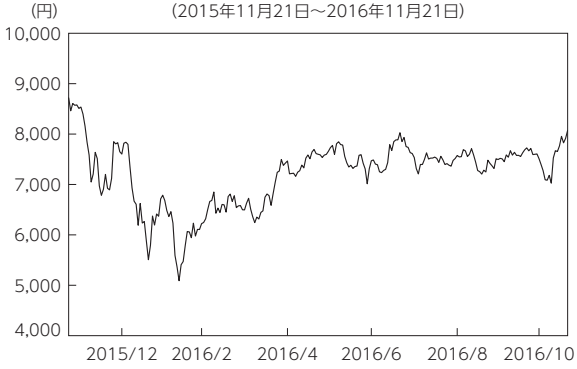
項　　目	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末
	2016年６月20日	2016年７月20日	2016年８月22日	2016年９月20日	2016年10月20日	2016年11月21日
純資産総額	43,950,144,959円	45,914,749,887円	42,517,900,564円	39,294,138,520円	40,333,511,481円	40,814,535,033円
受益権総口数	69,618,889,258口	68,455,728,866口	67,297,133,560口	64,505,172,116口	63,318,704,315口	61,558,130,994口
１万口当たり基準価額	6,313円	6,707円	6,318円	6,092円	6,370円	6,630円

（注）当作成期間（第29期～第34期）中における追加設定元本額は5,920,363,561円、同解約元本額は15,399,543,744円です。

組入上位ファンドの概要

インデックス マザーファンド ＭＬＰ

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2015年11月21日～2016年11月21日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.006
(株式)	(0)	(0.000)
(リミテッドパートナー(出資金))	(0)	(0.006)
(b) 有価証券取引税	0	0.000
(株式)	(0)	(0.000)
(リミテッドパートナー(出資金))	(0)	(0.000)
(c) その他費用	3	0.034
(保管費用)	(2)	(0.033)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	3	0.040
期中の平均基準価額は、7,367円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

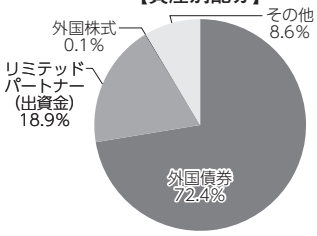
【組入上位10銘柄】

(2016年11月21日現在)

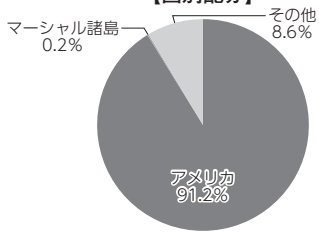
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	IPATH S&P MLP-ETN 0% 2042/12/15	普通社債券	アメリカドル	アメリカ	23.9
2	JPM ALERIAN MLP INDX-ETN 0% 2024/5/24	普通社債券	アメリカドル	アメリカ	12.6
3	CS S&P MLP IDX-ETN 0% 2034/12/4	普通社債券	アメリカドル	アメリカ	12.0
4	C-TRACKS P MHF INDX-ETN 0% 2023/9/28	普通社債券	アメリカドル	アメリカ	11.0
5	ET2X LEV S&P MLP IDX-ETN 0% 2046/2/12	普通社債券	アメリカドル	アメリカ	9.0
6	MS CUSHING MLP INDX-ETN 0% 2031/3/21	普通社債券	アメリカドル	アメリカ	4.0
7	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS-LP	リミテッドパートナー(出資金)	アメリカドル	アメリカ	3.7
8	ENERGY TRANSFER EQUITY-LP	リミテッドパートナー(出資金)	アメリカドル	アメリカ	2.4
9	ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	リミテッドパートナー(出資金)	アメリカドル	アメリカ	2.1
10	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS-LP	リミテッドパートナー(出資金)	アメリカドル	アメリカ	1.6
組入銘柄数		49銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

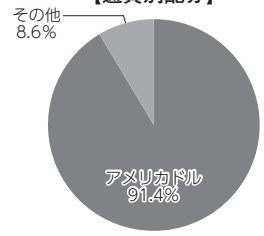
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

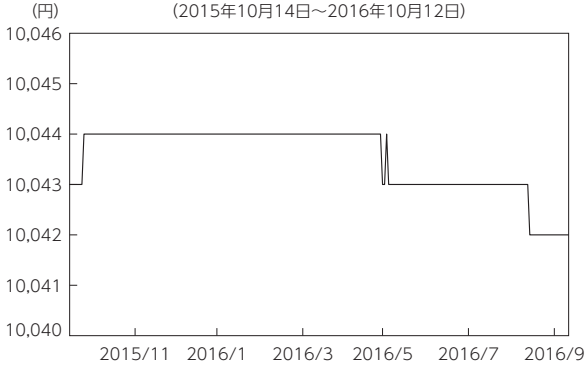


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

（2015年10月14日～2016年10月12日）



【１万口当たりの費用明細】

（2015年10月14日～2016年10月12日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	0	0.000
（その他）	(0)	(0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は、10,043円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

（2016年10月12日現在）

2016年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。